

# 提 言 書

## 提 言 1 若者の定着・回帰と移住の情報発信等の充実について

### 《提言の背景》

本県の人口は平成29年4月に100万人を割り込み、平成30年4月時点では985,021人となっている。平成30年3月に策定された第3期ふるさと秋田元気創造プランには、本県の人口減少の大きな要因は若者の首都圏等への人口流出であるという視点から、人口の社会減を半減させるという高い目標が掲げられたところであるが、昨年度の人口減少は14,615人で、そのうちの4,478人が社会減であり、若者を中心とした首都圏等への人口流出に歯止めがかかっていない状況が続いている。

また、平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した将来人口推計によると、本県の人口は、前回の推計結果から大きく下振れして、2045年には約60万人となり、高齢化率も50%を超えるという衝撃的な推計がなされている。

このようなデータがクローズアップされ、多くの県民が明るい未来を描けないことに加え、首都圏等の若者にはふるさとに活気がないなどのイメージが先行している。さらに、県内企業の情報がなかなか得にくい状況にもなっている。こうしたマイナスのイメージを払拭し、県民が将来に明るい希望を持てるように人口減少対策に全力で取り組むとともに、若者を中心とした人の流れを秋田に向けるよう、県民が一丸となって、秋田の魅力を発信していくことが重要である。

また、移住者（県関与分）の数は近年大幅に増えてきているが、他の地域との移住者獲得競争が激しくなる中で、ニーズにきめ細かく対応するなど、窓口から現地に至るまでの一貫した相談体制の充実を図り、移住希望者等との信頼関係の構築を図っていく必要がある。

そして、実際に移住してきた人たちが、地域に根付き、地域で活躍して、次の移住者を呼び込むような好循環を生み出すことが、移住促進と地域づくりの両面で重要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 移住・定住の促進に向けては、ニーズに応じたきめ細かな移住情報を発信するとともに、移住情報の収集を積極的には行わない層への訴求方法についても検討するなど、潜在的な移住希望者等を含めた幅広い層を対象にした情報発信の強化を図ること。併せて、移住・Aターンの相談体制の更なる充実・強化を図ること。
- 2 若者の秋田回帰に向けて、秋田には希望する職種が少ないといったマイナスのイメージを払拭するための情報発信の強化策を検討すること。併せて、人口減少問題に対する県民の関心を高め、親世代や地域を巻き込んだ取組を展開すること。
- 3 移住者の定着と地域での活躍を促進するとともに、移住者同士のネットワークづくりを積極的に支援すること。

## 【具体的な取組方策】

### 1 移住・定住促進に向けた情報発信と相談体制の充実・強化について

移住情報の発信に当たっては、市町村ごとの特徴を打ち出しながら、県と市町村等が連携して、きめ細かな情報提供を行うとともに、先輩移住者の体験談や秋田暮らしの魅力をPRするなど、移住希望者の多様なニーズ、関心に応えた情報の発信を行う必要がある。

また、移住潜在層に対して、観光のみならず、地域の暮らしや行事、仕事の体験等による秋田暮らしを意識付けるような機会を提供するなど、将来の移住につながる「秋田ファンづくり」に取り組む必要がある。

併せて、気軽に相談やニーズに即したマッチング等を行うことができるよう、移住相談体制の一層の充実・強化を図る必要がある。

### 2 若者の秋田回帰に向けた情報発信と県民運動の促進について

秋田に対して首都圏等の若者が抱くマイナスのイメージや、漠然とした不安を払拭するため、本県の有する豊かな自然に加え、全国トップクラスの子育て・教育環境などの秋田暮らしの魅力をはじめ、本県の将来に向けた変革の動き（第4次産業革命に対応して新たな展開を見せる地域産業や改革が進む農林水産業、増加するインバウンドや体験型観光に対応する観光産業など）に関する情報を若者に届けていく必要がある。

また、親や地域が関わりながら、若者の秋田回帰の気運を高めるため、県民に広く呼びかける回帰キャンペーンを積極的に展開する必要がある。

### 3 移住者の定着促進とネットワークづくりについて

移住者が地域に定着し、地域活動に取り組みながら次の移住者を呼び込む好循環を実現させるため、移住者のニーズや定着状況の把握に努め、サポート体制を強化する必要がある。

また、移住者の不安解消や地域活動への参加のきっかけづくりのため、移住者同士や移住者と地域づくり団体等とのネットワークの構築を図る必要がある。

## 提 言 2 秋田の子育て情報の発信と子育て環境の整備等について

### 《提言の背景》

「平成29年人口動態統計」によると、本県の平成29年の出生数は、5,396人で前年の5,666人から270人減少し、合計特殊出生率は1.35で前年の1.39から0.04ポイント低下するなど、少子化に歯止めがかかっていない状況が続いている。

一方で、本県の子育て世帯への経済的支援は、全国的にみてもトップクラスであるものの、「県民意識調査」によると、「官民一体となった少子化対策の推進」などの施策については、肯定的な評価は少なく、「不十分」及び「やや不十分」という否定的な評価が非常に多い。

こうしたことから、子育て世代のニーズの把握や現在実施している子育て支援施策の分析と検証を要するとともに、当事者に必要な情報が十分に届いていないとの問題意識を持ちながら、情報発信をより充実させる必要がある。

また、子育て世代のニーズへの対応については、保育サービスを充実させる観点と、女性の活躍推進（提言3）の両方の観点が重要なことから、保育士の確保とともに、待遇改善も含めた就労環境の整備を図っていくべきである。

本県の平成29年の婚姻数は3,311組で前年の3,510組から199組減少しており、未婚化・晩婚化が進行する中、県では、「あきた結婚支援センター」を設置して結婚支援に積極的に取り組んできている。今後、取組を一層充実させていくためには、結婚に対する前向きな意識の醸成を図るとともに、「婚活」に対して消極的な層にも配慮した参加しやすい結婚支援に向けた対策を強化する必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 子育て世代のニーズなどを踏まえ、子育て支援施策についての検証を進めるとともに、子育て情報を必要とする人に必要なときに提供できるようにするため、新たな発信手法を含めた情報発信の強化に取り組むこと。
- 2 保育士の確保に向けて、みなし保育士制度の更なる活用を図ることなどにより、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、就労環境の整備に取り組むこと。
- 3 結婚に前向きな意識の醸成を図るとともに、ICTの活用など、よりアクセスしやすく参加しやすい結婚支援に向けた対策の強化に取り組むこと。

### 【具体的な取組方策】

#### 1 子育て支援施策の検証と子育て情報の発信強化について

子育て支援施策を始めとした県の取組が、子育て世代のニーズなどに合致した効果的なものなのか、分析・検証し、今後の事業設計に反映させる必要がある。

また、本県の子育て支援や子育て環境は、他県と比べても充実してきているものの、子育ての当事者には必ずしも十分に理解されていないと考えられる。秋田の子育て環境の良さを一層PRするとともに、情報を必要としている人に確実かつタイムリーに届けるほか、スマートフォンの活用等により簡単にアクセスできる情報発信対策の強化を図る必要がある。加えて、各市町村の情報を掲載しつつ、利用者からの情報も双方向で活用できるようなプラットフォーム等の形成に向けた検討も必要である。

## 2 保育士の確保と働き方改革について

保育士の確保に向けては、新規学卒者の就労と現に従事している方の定着を進めるため、保育士の給与の改善を含む就労環境の整備に取り組む必要がある。具体的には、子育て支援員（地域型保育）の養成やみなし保育士制度の周知などにより、保育士の業務負担の軽減を図ることに加え、女性の活躍推進（提言3）にも通じる取組として、保育園でのサポートや研修の充実などにより、保育士が子育てしながら働きやすい環境の整備を図る必要がある。

## 3 結婚への意識の醸成とアクセス・参加しやすい結婚支援策について

未婚化・晩婚化が進行する中、更なる結婚支援対策の充実・強化を図るため、結婚に関する前向きな意識の醸成や地域全体で結婚を応援する雰囲気づくりに力を注ぐなど、結婚への願望はあるものの、一歩を踏み出せない人たちを後押しする取組が必要である。

また、結婚への願望はあるものの「婚活」には消極的な層に対する働きかけを強化するため、アクセスしやすく参加しやすい結婚支援策を検討する必要がある。

## 提 言 3 女性の活躍推進について

### 《提言の背景》

平成30年3月に社人研が公表した将来人口推計によると、2045年の本県の労働力人口（15歳～64歳人口）は25万6千人となり、2015年現在の57万1千人から半分以上まで減少すると推計されており、経済活動においても地域社会活動においても、担い手不足が深刻になるものと予想されている。こうした状況の中で、本県の活力を維持していくためには、社会のあらゆる分野において、女性の進出を促進していくことが重要である。

一方で、共働きの子育て家庭は増加しており、「平成29年就業構造基本調査」によると、本県の育児をしている女性の有業率は、全国平均の64.2%を大きく上回る77.9%となっている。

女性の活躍を更に進めるためには、職場と家庭における両立支援の取組を強化していく必要があり、こうした取組によって女性の活躍が促進されることが、企業や地域社会にとっても非常に有益であるとの認識を社会全体で共有することが重要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 女性活躍の推進に関する先進事例や支援制度などに関する情報発信を行うとともに、女性を対象とした職場での活躍につながる研修を実施するなど、職場環境づくりを強化すること。また、若い世代の女性に対して身近なロールモデルを広く紹介していくこと。
- 2 高齢者を含め、女性が地域課題解決のための社会活動等に参画するための環境整備を進めること。

### 【具体的な取組方策】

#### 1 女性が活躍できる環境づくりについて

女性が生き生きと職場や地域社会で活躍できる環境をつくることは、女性の県内定着を促し、ひいては人口の社会減の抑制や少子化対策にもつながる重要な施策であることから、県内外に本県における女性活躍に関する情報をきめ細かに発信する必要がある。特に、女性が働きやすい職場、魅力的な職場を紹介するなど、積極的に情報発信していく必要がある。

また、女性が管理職などへのステップアップに果敢に挑戦できる職場をつくっていくためには、上司や同僚、地域などの理解も必要なことから、マネジメント研修などを通じて、本人と職場、地域などの意識改革につながる取組を推進する必要がある。

また、若い女性が将来も活躍し続けることが可能な未来像を構築していくためには、できるだけ実現性の高い、身近なロールモデルが必要であり、様々な機会を通じて女性の活躍を伝えていく取組を行うべきである。

#### 2 地域活動等への女性の参画について

女性が活躍するステージは職場だけではなく、地域課題の解決に取り組むなど地域社会での活躍も期待される。また、近年は元気な高齢者が増加してきている。このため、女性の視点からの政策提言の機会を確保するとともに、高齢者を含め、女性の地域活動への参加を促進し、その感性や能力を地域の活性化や活力向上のためにいかんなく発揮できる支援を強化する必要がある（提言4と関連）。

## 提 言 4 地域づくりについて

### 《提言の背景》

本県の人口は、昨年100万人を割り込み、その後も減少を続けるとともに、「平成29年秋田県年齢別人口流動調査報告書」によると、平成29年10月1日現在の本県の高齢化率は35.6%となっている。社人研が公表した将来人口推計でも、今後は、更に人口減少と高齢化が急激に進むと推計されている。

人口減少や高齢化の進行により、中山間地域を中心とした小規模な集落などでは、集落活動を支える人材がいなくなるなどの要因から、これまでと同様の地域コミュニティの機能や暮らしの維持が困難になることが予想され、将来は全く新しい体制が必要となることが見込まれる。まずは、各地域・集落の現状と課題をしっかりと把握し、将来の地域コミュニティを支える新しいビジョンづくりが重要なことから、市町村などと緊密に連携した取組を進めていく必要がある。

また、県民が安心して生活できる地域社会を維持していくためには、若者からシニア世代までの一人ひとりが地域課題を学び、考え、課題解決に向けた取組を一体となって進めていくことが急務であり、そのためには、まず地域づくりに取り組むリーダーなどの人材（人財）を育成していくことが極めて重要である。

近年、本県でも地域資源を活用した新たなビジネスの取組や、地域課題の解決に向けた取組を行う若者や移住者などの新たな人材が育ちつつある。また、地域で若者が活躍できる環境をつくり、支援していくことは、地域の活性化のみならず、若者の定着・回帰につながることから、行政が地域の若者と連携するなど、地域づくりへの参加を更に促進することが重要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 地域コミュニティの機能を維持し、県民が安心して生活できる環境を守るため、行政と住民、NPO等の関係団体が協働して、具体的な議論を重ねながら、地域の将来ビジョンや新たな地域コミュニティの枠組みなどを構築していくこと。
- 2 県庁各部局の連携を強化し、地域づくりを担うコーディネーターなどの人材育成を更に促進すること。また、市町村や、様々な取組によりこれまで育成されてきた地域で活躍しているコーディネーターや推進員などの人材との連携を図ること。
- 3 若者の地域づくりへの参加を促進するため、大学や関連団体などの主体と連携した地域づくりを進めること。
- 4 移住者や地域おこし協力隊員などの人材が地域で活躍し、定着できる環境整備や支援の充実を図るとともに、高齢化が進行する中であって、元気なシニア層が地域づくりへ積極的に参加できる体制整備に努めること。

## 【具体的な取組方策】

### 1 将来の地域のビジョン、新しい枠組みの構築について

人口減少が進行し地域コミュニティの維持が困難になることが予想される中で、地域によっては、集落の消滅などの厳しい将来を想定しながらも、住民自らが真剣に地域のあり方を考えていく必要がある。県と市町村の連携の下、行政と地域住民、NPO等の関係団体などが総力を挙げて、新たな地域コミュニティの形成に向け、地域の交通や買い物、地域医療などの生活に必要なサービスの確保、地域の安全安心や環境保全など、地域の将来ビジョンについて徹底した議論を重ね、対策を構築していく必要がある。

### 2 地域づくりを担うコーディネーターなどの育成について

地域づくりでは、人と人をつなぐ人材が重要な役割を果たすことから、ファシリテーション技術などの習得やコーディネーターの手本となるメンターの招聘による育成等の取組を支援することにより、「地域づくりコーディネーター」の育成を強化する必要がある。

また、地域福祉等の他の分野でも地域に密着して活動しているコーディネーターなどの人材育成が進められていることから、行政等がそうした多くの人材との交流等を通じた連携を推進し、地域課題の解決に取り組む必要がある。

### 3 若者の地域活動への参加促進について

現在、集落を支える人材やNPOなどの地域づくり団体等の人材の高齢化が進んでいることから、将来の地域づくりを支え、新たな地域課題の解決を担う若者の参加を促進する必要がある。

このため、若者がより地域活動に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、大学生など若者が主体となって活動する団体と地域の団体等との連携を更に進める必要がある。

### 4 移住者や高齢者等の地域活動への参加促進について

地域の課題解決には外部からの視点による対策も重要なことから、移住者や地域おこし協力隊員など他地域の状況を知る人材についても、地域活動への積極的な参加を促すべきである。これにより、移住者等の地域への定着（提言1）にもつながっていくものとする。

また、高齢化が進行する一方で、近年はまだまだ元気な高齢者が多いことから、こうした元気な高齢者の地域活動への積極的な参加を促す必要がある。